

第29期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
ひめぎん総合リース株式会社
代表取締役 岩崎 浩二

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	8,980,911,633	【流動負債】	3,479,522,390
預金	36,518,614	買掛金	187,663,799
割賦債権	1,123,970,627	転リース未払金	0
未収リース料	10,782,520	リース債務	49,724,725
リース投資資産	6,900,864,290	短期借入金	3,040,000,000
貸付金	1,026,970,000	未払法人税等	1,197,600
前払費用	12,725,724	未払費用	2,053,633
未収収益	284,222,114	未払転リース料	0
未収入金	249,249	前受リース料	26,694,216
未収消費税	57,449,914	前受収益	55,653,792
貯蔵品	3,007,445	割賦未実現利益	82,029,437
立替金	1,332,850	未払消費税	0
仮払金	992,417	未払金	33,281,361
その他の資産	0	預り金	139,700
貸倒引当金	△ 512,466,272	役員賞与引当金	0
繰延税金資産(短期)	34,292,141	仮受金	1,084,127
【固定資産】	432,766,814	【固定負債】	4,219,575,436
(有形固定資産)	273,889,435	長期借入金	4,162,518,000
リース資産	262,454,264	退職給与引当金	2,613,000
リース資産処分損引当金	△ 5,793,304	役員退職慰労引当金	2,345,000
車両運搬具	0	長期仮受消費税	52,099,436
什器・備品	549,193	繰延税金負債	0
リース社用資産	15,429,282	負債合計	7,699,097,826
その他社用資産	1,250,000	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	0	【株主資本】	1,702,918,435
(無形固定資産)	32,191,435	[資本金]	30,000,000
無形リース資産	0	[資本剰余金]	80,000,000
電話加入権	422,300	資本準備金	80,000,000
ソフトウェア	634,001	[利益剰余金]	1,592,918,435
無形リース社用資産	31,135,134	利益準備金	7,500,000
(投資等)	126,685,944	その他利益剰余金	1,585,418,435
投資有価証券	115,671,261	別途積立金	455,441,230
預託金	7,224,560	繰越利益剰余金	1,129,977,205
長期前払費用	3,619,123	【評価・換算差額金等】	11,705,515
保証金	1,000	有価証券評価差額金	11,705,515
その他投資	170,000	純資産合計	1,714,623,950
【繰延資産】	43,329		
水道加入金	43,329		
資産合計	9,413,721,776	負債・純資産合計	9,413,721,776

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

子会社の株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………移動平均法に基づく時価法

なお、時価のある株式等については、期末日前1か月の市場価格の平均に基づき、
評価差額について全部資本直入法により処理しております。

時価のない有価証券……………移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

リース資産……………リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産……………定率法を採用しております。

その他の無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸出金等の貸倒損失に備えるため、自己査定規程に則り、その損失見
積額を計上しております。なお、個別評価金銭債権の取立不能見込額
については、直接控除しております。

リース資産処分損引当金 ……………リース資産の処分損失に備えるため、自己査定規程に則り、
その損失見積額を計上しております。

退職給与引当金……………社員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上
しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を
計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース契約日が平成20年4月1日以降のファイナンスリース取引については売買取引、
リース契約日が平成20年3月31日以前のファイナンスリース取引及びオペレーティン
グリース取引は賃貸借取引による会計処理によっております。

(5) 割賦販売取引の処理方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来
の都度、割賦金収入及びそれに対する割賦原価を計上しております。

期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 外貨建資産・負債

該当ありません。

(2) 子会社の株式総額

該当ありません。

(3) 支配株主に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 372,562 千円 (リース債権残高)

短期金銭債務 3,745,978 千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 5,824,596 千円

うちリース資産の減価償却累計額 5,812,221 千円

(5) 無形固定資産の減価償却累計額 643,659 千円

うちリース資産の減価償却累計額 605,976 千円

(6) リース投資資産の内訳

債権額 7,378,317 千円

見積残存価格 109,313 千円

受取利息相当額 (一) 844,614 千円

計 6,643,016 千円

※親会社の計数は除いております。

(7) リース投資資産に係るリース債権部分の回収予定額

1年以内 2,304,533 千円

1年超2年以内 1,790,312 千円

2年超3年以内 1,234,879 千円

3年超4年以内 877,524 千円

4年超5年以内 522,745 千円

5年超 648,324 千円

計 7,378,317 千円

※親会社の計数は除いております。

(8) 重要なリース資産

該当ありません。

3. 1株当たり当期利益・・・・・・・・・・67,111円70銭